

埼玉県デジタル人材確保支援事業補助金交付申請書

申請期間

令和 4 年 6 月 1 日～令和 5 年 2 月 2 8 日

令和 4 年 6 月 1 日

(あて名)

埼玉県知事 **大野 元裕 様**

(申請者)

住 所 **さいたま市浦和区高砂 3-15-1**

名 称 **株式会社高砂人材紹介**

代表者の職氏名 **代表取締役 浦和 太郎**

押印は不要です。

下記のとおり、埼玉県デジタル人材確保支援事業補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第 4 条の規定により申請します。

- 1 対象事業数 (人材紹介件数) **2** 件 ← **デジタル人材の採用が同じ月の場合はまとめて申請が可能です。この場合、様式第 5 号の実績報告書もまとめて報告してください。**
- 2 実施計画書  
別紙のとおり
- 3 補助対象経費 **5,075,000**円
- 4 補助金交付申請額 **金 2,537,000**円
- 5 内訳 補助対象経費の 1/2

	企業名	求人番号	補助対象経費	補助金交付申請額
1	<b>〇〇製造(株)</b>	<b>i-111</b>	<b>2,100,000</b> 円	<b>1,050</b> 千円
2	<b>(株)△△サービス</b>	<b>i-222</b>	<b>2,975,000</b> 円	<b>1,487</b> 千円
3			円	千円
	合 計		<b>5,075,000</b> 円	<b>2,537</b> 千円

千円未満切り捨て

上記 3 の金額と一致 ← 上記 4 の金額と一致

6 添付書類

- (1) 人材紹介を実施した中小企業等との契約書 **規程や標準契約書等に記載されている算出基準に基づく人材紹介手数料の金額を記載してください。**
- (2) 人材紹介手数料の金額が確認できるもの
- (3) 実施計画書
- (4) 申請者が作成した求人票の写し
- (5) その他知事が必要と認める書類

※ 実施計画書は紹介 1 件あたり 1 枚を添付すること。

紹介したデジタル人材1名に対し、1枚作成してください。

別紙

## 実施計画書

1 人材を紹介した企業名	(株)△△サービス
2 埼玉県プロ人材拠点における求人（ニーズ連絡票）番号	i-222
3 人材紹介の種別	正規雇用 副業・兼業
4 1の企業への人材紹介に係る契約日	令和 4年 4月 15日
5 就業開始(予定)日	令和 4年 6月 1日
6 デジタル人材の予定年収※	8,500,000 円
7 規程等により定める人材紹介手数料	2,975,000 円
8 補助金交付申請額	1,487 千円

ニーズ連絡票の番号がわからない場合は、プロ人材拠点に問い合わせてください。

令和4年4月1日以降が対象です。

人材紹介手数料の算出基礎となる年収（想定年収、理論年収）、報酬

千円未満切り捨て

※副業・兼業の場合は、契約期間の金額を記載してください。

規程や標準契約書等に記載されている算出基準に基づく人材紹介手数料の金額を記載してください。

有期雇用（副業・兼業など）の場合は、契約時の期間で算出した手数料金額を記載してください。

様式第1号の「補助対象経費」と一致。

埼玉県デジタル人材確保支援事業補助金変更交付申請書

第

令和4年 6月30日

(あて名)

埼玉県知事 大野 元裕 様

(申請者)

住 所 さいたま市浦和区高砂3-15-1  
名 称 株式会社高砂人材紹介  
代表者の職氏名 代表取締役 浦和 太郎

交付決定通知書に記載されている日付と番号を記入してください。

押印は不要です。

令和 4年 6月 20日付け 雇労第 100号で交付決定を受けた補助事業について次のとおり変更したいので、下記のとおり申請します。

交付決定(通知)を受けた単位で申請してください。

記

企業名と理由を具体的に記載してください。

1 変更の理由 OO製造(株)に紹介した人材が採用から1カ月以内に退職したため

2 変更後交付申請額 金 1,487,000円 内訳の合計額と一致すること

3 変更後交付申請額内訳

	企業名	求人番号	補助対象経費	補助金交付申請額
1	OO製造(株)	i-111	0円	0千円
2	(株)△△サービス	i-222	2,975,000円	1,487千円
3			円	千円
	合計		2,975,000円	1,487千円

4 変更後補助事業の実施計画 別紙のとおり

有期雇用(副業・兼業など)で、契約期間が変更になった場合なども変更交付申請を提出してください。

埼玉県デジタル人材確保支援事業補助金実績報告書

(あて名)

埼玉県知事 **大野 元裕 様**

**令和 4年 7月 1日**

事業完了日

…人材紹介手数料の納付日又は  
就業から1か月後 (いずれか遅い日)

(申請者)

住 所 **さいたま市浦和区高砂3-15-1**

名 称 **株式会社高砂人材紹介**

代表者の職氏名 **代表取締役 浦和 太郎**

押印は不要です。

交付決定通知書に記載されている日付と番号を記入してください。  
変更交付申請を行った場合は、変更交付決定通知書に記載されている日付と番号を記載してください。

令和 **4年 6月 20日**付け**雇労 第100号**で補助金の交付決定の通知を受けた埼玉県デジタル人材確保支援事業補助金について、事業が完了したので、補助金等の交付手続等に関する規則第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の交付決定額 **金 1,487,000円**

2 添付書類

- (1) 別紙「補助対象事業実績報告書」
- (2) 手数料請求書の写し
- (3) 手数料の納付が確認できるもの

交付決定通知書に記載されている金額を記載してください。  
変更交付申請を行った場合は、変更交付決定通知書に記載されている金額を記載してください。

## 補助対象事業実績報告書

1 人材を紹介した企業名	(株)△△サービス
2 埼玉県プロ人材拠点 求人（ニーズ連絡票）番号	i-222
3 人材紹介の種別	正規雇用 副業・兼業
4 上記企業との人材紹介に 係る契約日	令和 4年 4月 15日
5 就業開始日	令和 4年 6月 1日
6 デジタル人材の予定年収※	8,800,000 円
7 規程等により定める 人材紹介手数料	3,080,000 円
8 手数料納付額	1,580 千円
9 人材紹介手数料の納付日	令和 4年 6月 30日

交付申請時の金額から変更があった場合は変更後の金額を記載してください。  
ただし、増減額が20%を超える場合は、事前に「変更交付申請書」を提出してください。

150万円を超える場合は、150万円が補助上限額です。

※副業・兼業の場合は、契約期間の金額を記載してください。

様式第7号

埼玉県デジタル人材確保支援事業補助金交付請求書

令和 4年 7月 5日

(あて名)

埼玉県知事 大野 元裕 様

住 所 さいたま市浦和区高砂3-15-1

名 称 株式会社高砂人材紹介

代表者の職氏名 代表取締役 浦和 太郎

押印不要です。

令和 4年 7月 5日付け 雇労第125号で額の確定通知のあった埼玉県デジタル人材確保支援事業補助金の交付を下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 1,500,000円 ← 額確定通知書に記載のある交付確定額を記載してください。

2 補助金の振替口座 カタカナで記載してください。

口座名義人	カブ) タカサゴジンザイショウカイ		
金融機関	埼玉りそな	銀行	県庁 支店
口座	普通・当座	口座番号	1234567

3 添付書類  
通帳写し

埼玉県デジタル人材確保支援事業補助事業返還に係る報告書

令和 4年 8月 31日

(あて名)

埼玉県知事 大野 元裕 様

(申請者)

住 所 さいたま市浦和区高砂3-15-1

名 称 株式会社高砂人材紹介

代表者の職氏名 代表取締役 浦和 太郎

代表者印は不要です。

令和 4年 6月 20日付け雇労 第100号で交付決定を受けた補助事業について、下記により人材紹介手数料を返還しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 返還金額 金 730,000円
- 2 返還日 令和 4年 8月 10日
- 3 返還の理由 紹介した人材が採用後2カ月で自己都合により退職したため
- 4 内訳

企業名	求人番号	人材紹介手数料 金額		
		返還前	返還後	返還額
(株)△△サービス	i-222	3,080,000円	1,540,000円	730,000円
合計		円	円	円

5 添付書類

- ・返還した金額（消費税が含まれている場合はその金額がわかるもの）が確認できるもの

実績報告書の別紙に記載した手数料金額を記載してください。

契約に定めた返還額を控除した手数料金額を記載してください。

補助金額から返還後の手数料の1/2を控除した金額を記載してください。

例) 手数料が308万円の場合、補助金額は150万円  
 $1,500 \text{ 千円} - 1,540 \text{ 千円} / 2 = 730 \text{ 千円}$